

令和2年1月30日

大阪府知事 吉村 洋文 様

大阪維新の会大阪府議会議員団  
代 表 土井 達也  
幹 事 長 森 和 臣  
政務調査会長 鈴木 憲

## 新型コロナウイルスの拡大防止策を求める緊急要望

中国の武漢市で確認された新型コロナウイルスに関連する感染症は拡大の一途をたどっており、昨日、大阪府内でも感染者が確認された。

今回の奈良と大阪における感染者は、武漢市からの団体客から感染したと考えられるが、当該団体客の中に発熱やせきなどのはっきりした症状のある人はいなかったとの報道もある。

これは、この新型コロナウイルスが、ウイルス保持者が発症する前から感染源となる可能性を示しており、予防対策にも大きな影響がある。

厚生労働省でも、ウイルス検査の対象範囲が狭すぎたと認めているが、政府から正確な情報が発出されなければ、最前線で住民の健康を預かる地方自治体が適切な対応をとれない。

感染の拡大をくい止め、府民の安全を守るために、下記事項について強く要望する。

### 記

1. 世界及び国内での状況を正確に把握し、適切に情報発出すること。  
特に、人の移動を踏まえ、近隣府県としっかりと連携・情報共有するとともに、直接住民に対応する市町村に対する情報発出に努めること。
2. 予防対策について、正確な情報を周知するよう、国に強く求めること。  
また、府としても、できるだけわかりやすく、府民に周知、広報すること。
3. 府において設置している相談窓口について、今後の感染拡大等も想定し、体制(専門職員の配置等を含め)の充実を図ること。
4. 府内における感染拡大を想定し、広域自治体として、府内医療体制をしっかりと確立すること。
5. 海外からの入国者(日本人を含む)に対する入国時の検疫を強化すること。
6. 広範囲に不特定の感染が予期される場合には、経済界や各種団体と協力・連携し、経済活動の停止や縮小も検討すること。
7. 特に子どもに対する感染予防には特段の配慮をいただきたい。  
今後の事態の進展によっては、2009年に新型インフルエンザが流行した際には、感染拡大を防止するために学校の一斉休校を行い効果があったことから、市町村及び保護者と連携を密にとり検討すること。
8. 自治体における対策に必要となる財源について、国に強く求めること。

以上